

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
今年度の決算に係る計算書類には固定資産の減価償却は計上していないが、法人税法に基づく定額法によることにしている。
- (3) 引当金の計上基準について
引当金の計上なし。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金及び有価証券を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期末残高	時価
利付国債（第62回）	8,855,606	▲ 8,855,606	0	0
利付国債（第184回）	0	9,171,144	9,171,144	8,518,734
仕組債	500,000,000	0	500,000,000	468,701,000
株式	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000
合計（基本金）	668,855,606	315,538	669,171,144	637,219,734

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高	増減
現金預金	13,405,712	14,560,199	1,154,487
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
有価証券	668,855,606	669,171,144	315,538
合計	682,261,318	683,731,343	1,470,025
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
合計	0	0	0
次期繰越収支差額	0	1,470,025	1,470,025

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(注) 直接法により減価償却を行っている場合

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	72,800	0	72,800
合計	72,800	0	72,800